

ネットなつ印

アイセンスのネットなつ印なら年額31,500円で
安全・安心・簡単に電子署名サービスがご利用になれます。



商標登録済(登録第5201458号)

『ネットなつ印』は電子データに電子署名
(電子的実印)を施すクラウドサービスです

年間定額制(何回使っても追加料金無し)
ご利用回数に制限はありません

契約締結、書類管理にかかる煩雑な
事務作業、事務コストを大胆に削減します

電子署名とは？

- ①電子証明書(印鑑)による電子署名(印影)を電子データに施します
- ②電子証明書と電子署名は法的に認められています
- ③電子署名されたデータは改ざん・変更が不可能で安全・安心。
- ④電子契約、各種通知書の電子化、先案件、先特許権、知的財産の
権利確保などにご活用頂けます。

ご利用の経済的メリット！

- ①印紙税が不要となります(課税対象外)
- ②人件費・書類配送費・紙・封筒代・印刷費・保管スペース代などのコストを削減。
- ③ファイリング、書類検索、取り出しの手間を削減

お申込は簡単！

- ①既存のPCでご利用可能。基幹システムの変更やサーバの追加などは必要ありません。
- ②初年度料金 63,000円/年 翌年以降 31,500円/年(別途、電子証明書(※)料金が必要)

*当社では電子証明書を発行致しておりません。

*電子証明書は法務省電子認証局及び電子証明書発行サービス会社よりご購入下さい。(年7,800円～)

*既に電子証明書をご取得の場合は新たにご取得頂く必要はございません。



契約書、注文書、発注書請求書、支払い通知書などの膨大な事務

ネットなつ印は、数が多く作業が大変な書類、相互の意思確認、電子メールでは不安な情報の授受に便利です。また、**著作権・先案件などの存在事実証明**や**事実認定の証拠**としても法的に安心です。

従来の紙と印鑑による事務

- (1) PC書類を作成・プリントアウト
- (2) プリントアウトした書類になつ印
- (3) 自社名が入った封筒を用意
- (4) 封筒に宛先を記入
- (5) 書類を封筒に入れる
- (6) 郵送の手配・発送

コストがかかる上に不安要素も・・・

■必要なコスト

- 印紙, 切手, 交通費, 宅配費, バイク便, 封筒, 消耗品etc.
- 協力会社は印紙負担が思いのほか過大

■作業時間の増加

- 書類作成の後、署名・なつ印・封筒詰め・発送手配が必要。
※特定記録は到着の確認ができず、損害賠償の対象外です。

■10年間の書類保管の場所が必要

- 事務所スペースを書類に占領され、必要な時に過去書類を探すのも大変。

紙の書類は不経済で、多くの作業時間を必要とします。また、書類授受確認が取れない場合があります。

ネットなつ印による事務

- (1) 電子ファイルを用意
→従来の書類作成
- (2) クリックで電子署名
→従来のなつ印
- (3) サービスサーバに登録
→従来の郵送

3ステップ
で
完了

経費削減。作業効率と信頼性の向上

■印紙代をはじめとするコストの削減

- 左に記載した紙の書類に必要なコストが削減できます。

■どんな電子データにも電子署名が可能です

■確かな書類の授受

- 「いつ、誰が、誰に」書類を送付したか確実にわかります。

■場所を取らない

- 電子データで保存するため場所を取らず検索も簡単です。

- ※作業時間の短縮、時間の有効活用、人件費削減に役立ちます。
- ※電子署名されたデータは改ざんが不可能なため安心です。
- ※電子署名は法的に認められておりコンプライアンス上も有用。

ネットなつ印にできること

自社だけネットなつ印の会員でもできること

注文書や支払通知書など、自社の署名・なつ印だけの書類は、相手先がネットなつ印に未加入でもご利用が可能です。

これを『**単一署名機能**』といいます。

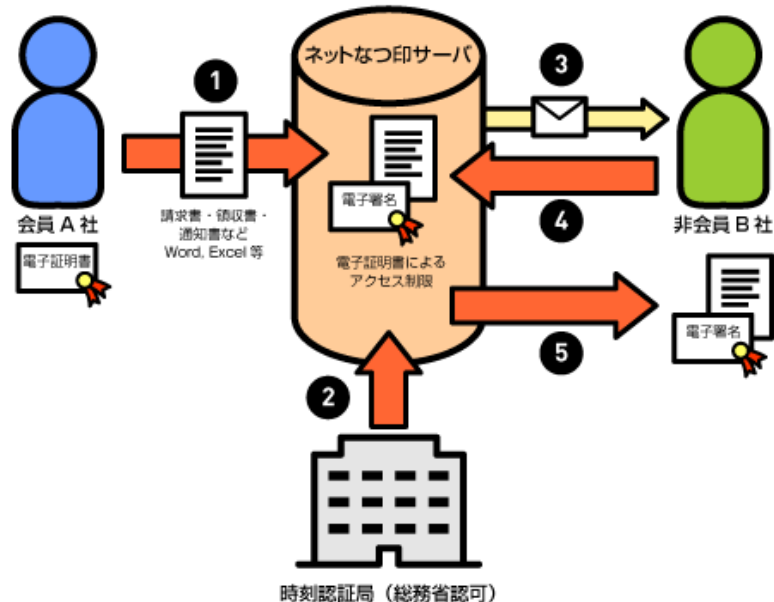
単一署名機能でご利用頂ける書類例

- ・請求書
- ・注文書
- ・支払通知書
- ・通知文書etc.

※CADデータ、計測データ、画像データに利用すれば
著作権・先使用权・先案件などの権利の確保にも有効です。

ネットなつ印による注文書・注文請書・請求書・領収書・通知書などの送付

- 1 会員 A 社が電子署名した注文書・注文請書・請求書・領収書・通知書などを登録。
- 2 タイムスタンプが自動的に施されてサーバに一時保存。
- 3 非会員 B 社に請求書・領収書・通知書などが登録された旨の電子メールが到着。
- 4 メールに従って「ネットなつ印」にアクセス
- 5 請求書・領収書・通知書などをダウンロード



双方がネットなつ印の会員だとできること

契約書や発注書・請書のやり取りなど双方の署名/なつ印が必要な事務手続きにご利用頂けます。

これを『**相互署名機能**』といいます。

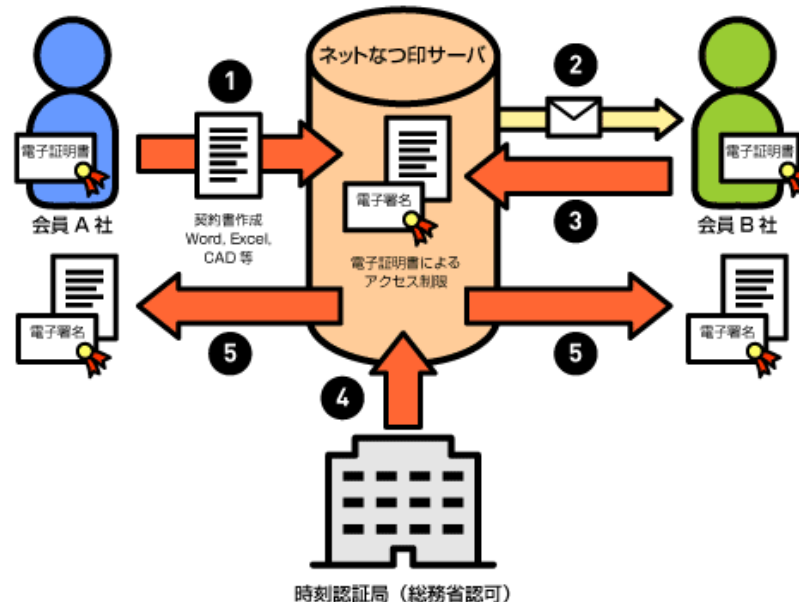
相互署名機能でご利用頂ける書類例

- ・契約書
- ・請負契約書
- ・発注書/請書
- ・金消契約
- ・開発請負etc.

※社内稟議への転用も可能です。

ネットなつ印による電子契約

- 1 ネットなつ印にアクセスし、電子署名を施して契約書をサーバに登録。
- 2 相手先に契約書が登録された旨が記述されたメールが送信される。
- 3 相手先はメールに従ってウェブサイトへアクセスし、内容確認の後、契約書に電子署名。
- 4 タイムスタンプが自動的に施されてサーバに一時保存。
- 5 電子署名された契約書を相互にダウンロード・保存。



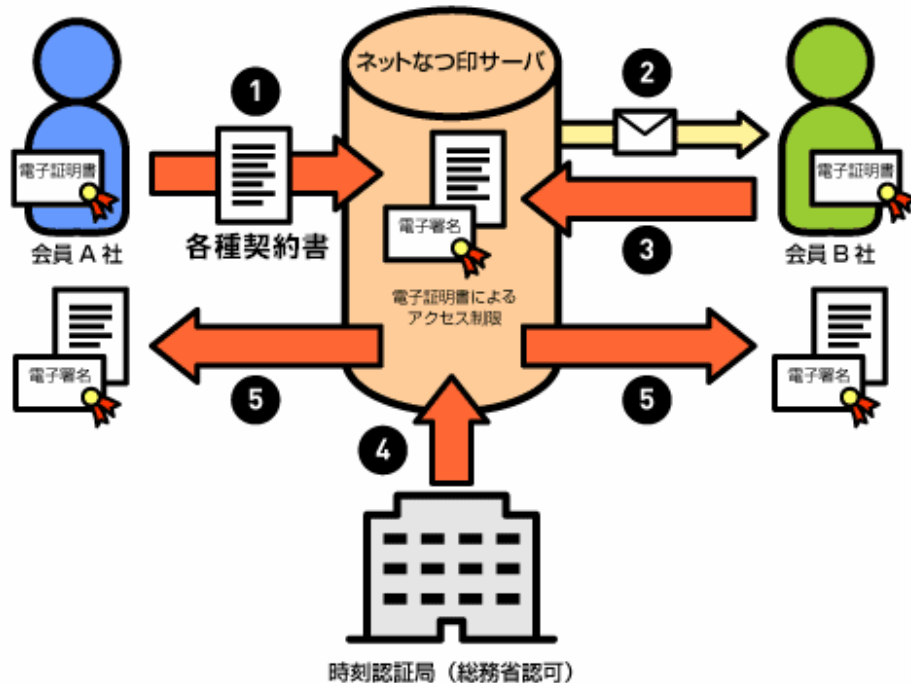
実際のご利用事例（相互署名機能）

金銭消費貸借契約などの締結と授受

- 効果：GR全体で年間約200万円削減
- 相互に印鑑を押す必要がある締結方式契約でのご利用例
- グループ企業間などの運転資金などの貸借の事例です
- 印紙税負担と契約事務全般に係わるコストを一括して削減
- 相互に印鑑を押すその他各種ご契約にもご活用が可能
- 双方がサービスにご加入頂く必要がございます

金銭消費貸借契約など締結契約の授受

- ① A社が契約書データに電子署名を施してサーバに登録
- ② B社に契約書データがサーバに登録された旨の電子メールが到着
- ③ B社はサーバにアクセスし内容を確認の上、契約書に電子署名を実施
- ④ タイムスタンプが自動的に施されてサーバに一時保存
- ⑤ 双方の電子署名が完了した契約書をダウンロードし保存

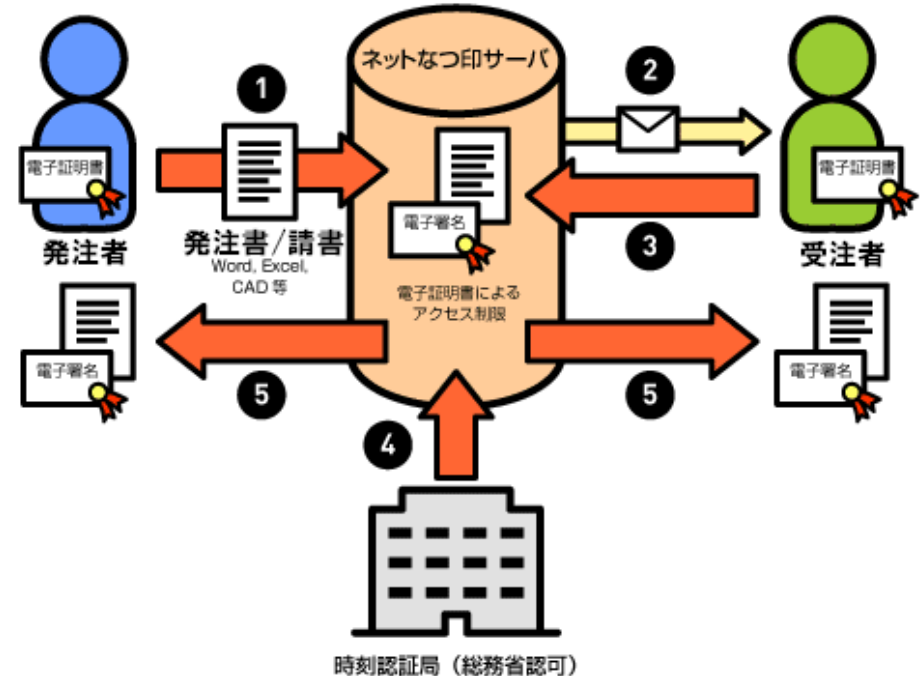


発注書/請書の授受

- 効果：管理コスト年間約200万円削減
- 発注者様と受注者様間での発注書/請書の授受でのご利用例
- 大量の請負契約や受発注のある企業様に最適です
- 発注者様は膨大な受発注事務全般のコストが削減可能です
- 受注者様は請書の印紙負担+契約事務のコスト削減が可能です
- 法定保存書類の保存コストの削減を同時に実現します
- 双方がサービスにご加入頂く必要がございます

注文書/注文請書の授受

- ① 発注者が電子署名した注文書/請書を登録
- ② 受注者に注文書/請書が登録された旨の電子メールが到着
- ③ 受注者は「ネットなつ印」にアクセス。注文書/請書を確認し電子署名
- ④ タイムスタンプが自動的に施されて一時保存
- ⑤ 電子署名済みの発注書/請書を相互にダウンロードして保存



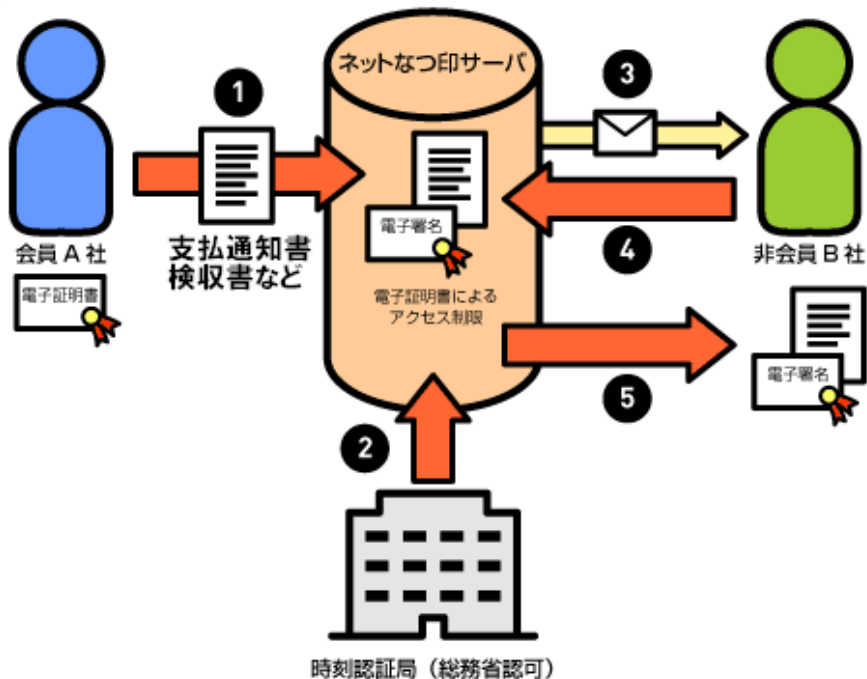
実際のご利用事例（単一署名機能）

支払い通知書の送付

- 効果：配送費年間40万円削減
- テナントビル様での支払い通知書の送付でのご活用事例です
- 従来の郵便やFAXのコストを一括して削減
- 相互に印鑑を押すその他各種ご契約にもご活用が可能
- 送信側だけのサービスのご加入でご利用が可能です
- 受取側様はサービスにご加入頂く必要はございません
- 注文書の送付、検取書の送付などにもご活用が可能です

支払い通知書などの授受

- ① 支払側企業A社が支払通知書データに電子署名を施しサーバに登録
- ② タイムスタンプが自動的に施されてサーバに一時保存
- ③ 受取側の非会員B社に支払通知書が登録された旨の電子メールが到着
- ④ 電子メールに従ってサーバにアクセス
- ⑤ A社の電子署名が施された支払通知書データをダウンロード・保存

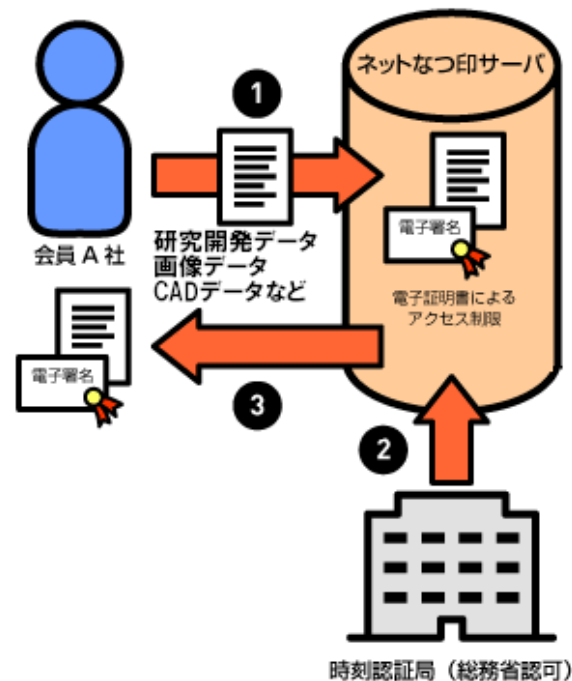


先案件・先特許権・知的財産の確保

- 効果：各種手数料コストを年間約100万円削減
- 半導体関連技術メーカー様でのご利用例
- 開発データへの電子署名+タイムスタンプで先案件を確保
- 特許庁でも電子署名を公知日の証明に使用しています
- 権利確保のための確定日付や事実認定のコストを大幅削減
- 従来数日掛かっていた権利確保が数分で可能です

先案件・先特許権・知的財産などの権利確保

- ① 研究開発データ・画像・CADデータなどに電子署名を施しサーバに登録
- ② タイムスタンプが自動的に施されてサーバに一時保存
- ③ 電子署名とタイムスタンプが施されたデータをダウンロード・保存
- ④ 証拠保全と権利確保が同時に可能



効果・その他

ご利用事例と効果

- ◆ **上場 財関係リース会社**
★効果：顧客1社で年間約100万円の管理コスト削減
＊契約文書等の作成事務や管理業務が簡素化
- ◆ **上場 持株会社と傘下企業**
★効果：GR全体で年間約200万円削減
＊傘下企業との金銭消費貸借契約に利用
- ◆ **上場 土木建設系企業と子会社**
★効果：GR全体で年間約100万円削減
＊金銭消費貸借契約、業務委託契約、領収書が対象
- ◆ **上場 システム開発会社**
★効果：管理コスト年間約200万円削減
＊協力会社数十社との契約書、注文書・請書に利用
- ◆ **上場 半導体技術系メーカー**
★効果：各種手数料コストを年間約100万円削減
＊自社技術の先使用权、先案件の証明に利用
- ◆ **テナント駅ビル**
★効果：配送費年間40万円、印紙税30万円を削減
＊工事請負契約、テナントへの支払通知書発送への利用
- ◆ **上場 土木建設会社**
★効果：顧客との1契約だけで印紙税30万円を削減
＊建設工事請負契約、各種文書の授受に利用
- ◆ **鉄道会社**
★効果：某開発PJ1契約で印紙税120万円を削減
＊金銭消費貸借契約、支払通知書などに利用

ご利用頂ける電子証明書

商業登記電子証明書

日本電子認証株式会社
法務省

[法人認証カードサービス](#)
[商業登記に基づく電子認証制度](#)

電子政府対応 特定認証業務 電子証明書

ジャパンネット株式会社
日本電子認証株式会社
株式会社帝国データバンク
株式会社NTTアプライエ
セコムトラストシステムズ株式会社

[電子入札対応電子証明書](#)
[AOSign サービス](#)
[TDB電子認証サービスTypeA](#)
[e-Probatio PS2サービス](#)
[セコムパスポート for G-ID](#)

その他電子証明書

株式会社帝国データバンク

[TDBVeriSignClass2](#)

詳細のご確認・お問い合わせ

株式会社アイセンス

Internet Signature & Electronic Notice Certificate

代表取締役 辻野 廣行

<代表者略歴>

- ・88年立教大学卒
- ・日本債券信用銀行（現あおぞら銀行）入行、個人、金融機関、事業法人、新規開拓、システム本部を歴任後、家業相続のため95年に退職。電子署名事業に着手。
- ・05年ネットなつ印サービスを企画開発し提供開始。現在に至る。

〒107-0061

東京都港区北青山2-7-26フジビル28-2F TEL：03-6431-8301

URL <http://www.isence.co.jp/>

Mail sales@isence.co.jp

isence
Internet Signature & Electronic Notice Certificate